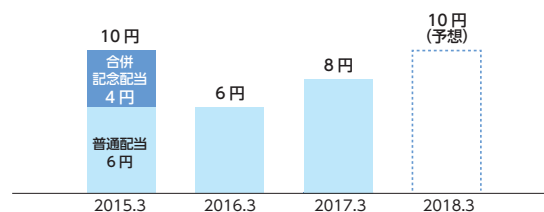


事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることがあります。
公告方法	電子公告 (http://ncsa.jp)
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第二部
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物の送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(インターネット) ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、お取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

● 配当金の推移

配当金は、連結配当性向35%以上を目標に収益状況に対応した配当を行うことを基本として、キャッシュ・フローの状況、内部留保などを勘案して決定いたします。



● ホームページのご案内

ホームページで当社の事業活動、サービス案内、投資家情報などに関する詳しい情報をご覧いただけます。ぜひご活用ください。



<http://ncsa.jp>

NCS & A REPORT

第51期
報告書

2016年4月1日~2017年3月31日



株主の皆様には、平素より格別のお引き立てとご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2017年3月期（2016年4月1日～2017年3月31日）の連結の業績と取り組みの状況をご報告申し上げます。

代表取締役社長 **松木 謙吾**

● Contents

トップインタビュー P1
 財務ハイライト(連結) P4
 Zoom up NCS&A P5
 連結財務諸表(要約) P7
 トピックス P9
 会社の概況/株式の概況 P10

お客様の課題解決に貢献する 先進のITで取り組む

Q 2017年3月期の事業環境について説明してください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れはあるものの、個人消費及び雇用・所得環境に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権発足による政策変更の影響等、景気の先行きについては不透明な要素が見られました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資は底堅く推移しており、特にビッグデータ、IoT、AI、フィンテック等の新しい技術による社会的課題の解決や生産性の向上、新たな需要の創出等への期待・関心が急速に高まるなど、中長期的にもITに対する需要は増加する可能性が高いと予想されております。

このような環境のもと、当社グループは、安定した収益基盤の確立に向け、プライムビジネス(エンドユーザーからの直契約ビジネス)とストックビジネス(継続的にサービスを提供するビジネス)の強化に取り組んでまいりました。

Q 「プライムビジネスとストックビジネスの強化」について、具体的な取り組みや成果を聞かせてください。

プライムビジネスにつきましては、ホテルシステム事業が大きく伸長するとともに、当社独自のマイグレーションツール「AIRS(エアーズ)」を活用したマ

ソリューションの提供に、

イグレーションが複数の生命保険会社で進行いたしました。さらに、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが開発したシステム共通基盤[intramart(イントラマート)]を利用した民間企業向けシステム開発の導入拡大に努めました。

ストックビジネスにつきましては、システム資産可視化ソリューション「REVERSE PLANET®(リバースプラネット)」を、大手製鉄会社や地方銀行、生命保険会社、カード会社等の金融機関へ導入するとともに、ホテル向けWEB予約システム「i-honex(アイホネックス)」や資材調達サイト「WRSH(ウルシュ)」をはじめとするクラウドサービスの提供拡大に注力いたしました。さらに、IBM i(System i、iSeries、AS/400)の可視化ソリューションとして開発した「REVERSE COMET i(リバースコメットアイ)」の導入を推し進め、新たなフルアウトソーシングサービスへの展開に取り組みました。

Q 収益構造の改善については、どのように取り組みましたか。

収益構造の改善に向けては、2016年4月より横断的な共通業務を担う専任部門を新設し、システム開発作業の効率化と外注費の抑制に取り組みました。また、競争力強化に向け、主力製品及び成長・収益期待分野への投資を積極的に行ってまいりました。加えて、地理空間情報ソフトウェア(ベルギー・Luciad社製)の販売や「IBM Watson Explorer」を活用した業務イノベーション支援サービスなど、新たな取り組みを開始しております。

Q 業績について説明してください。

当連結会計年度の売上高は185億99百万円(前期は売上高187億12百万円)となりました。

利益面につきましては、一部の不採算プロジェクトの影響があったものの、生産性の向上や一般管理費の削減及びグループ子会社の収益改善などにより、営業利益は1億16百万円(前期は営業利益43百万円)となりました。また、有価証券償還益などの計上により、経常利益は2億85百万円(前期は経常利益1億37百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億73百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益1億32百万円)となりました。

Q 次期の取り組みについて聞かせてください。

当社グループは将来ビジョンを見据えたプランニングと高収益モデルの実現に向けた収益構造改革の柱であるプライムビジネス及びストックビジネスの重点事業に注力し、より利益の出る体質作りを目指すとともに、グループ最適化への施策にも取り組んでまいります。具体的には今後の持続的な成長に向け、次の施策を引き続き実施してまいります。

- ・実効的コーポレートガバナンスの実践を推進します。
- ・IRや広報活動に積極的に取り組むことにより市場や業界内における認知度向上を図ります。
- ・プライムビジネス及びストックビジネスの強化に向けたソリューション力増強のための投資を行います。

- ・業務・業種ノウハウや技術力向上のための人材の育成と活用を行います。
- ・PMO(プロジェクトマネジメントオフィス)によるプロジェクト統制強化のさらなる徹底を図ります。
- ・継続的コスト構造改革の推進による収益構造の改善を図ります。
- ・NCS&Aグループ各社の事業シナジーの追求、コスト構造改革を進め、グループ経営の総合力を高めます。

Q 中期経営計画の進捗状況を聞かせてください。

中期経営計画2年目の当連結会計年度においては、前述のとおり、プライムビジネスとストックビジネスの強化、収益構造の改善等に取り組んでまいりました。しかしながら、金融事業の一部における受注の苦戦及び新規マイグレーションの獲得に想定以上に時間を要したこと等により、誠に残念ながら売上高は前期を下回る結果となりました。また、利益面においては、利益率の低い開発案件からの撤退及び外注費の抑制により収益構造は改善したものの、一部の不採算プロジェクトの影響もあり、目標である営業利益率5%に向けてはまだ道半ばの状況となっております。

今後のさらなる業績改善のためには、引き続き高収益ビジネスへのチャレンジを行う必要があり、ソリューション力の増強に向け、ストックビジネスの主力ソリューションである「REVERSE PLANET®」や

指定信用情報機関接続ソリューションとしての「Ccms(シー・シー・エム・エス)」、自治体向け住民情報ソリューションとしての「The 確定申告/国税連携 Ntax」の機能強化及び人員の投入を積極的に実施してまいります。

また、現在堅調に推移しているホテルシステム事業や可視化ソリューション関連事業については、パートナー企業とのさらなる連携強化を図り、当社の強みを活かした独自ソリューションの拡販に努めてまいります。

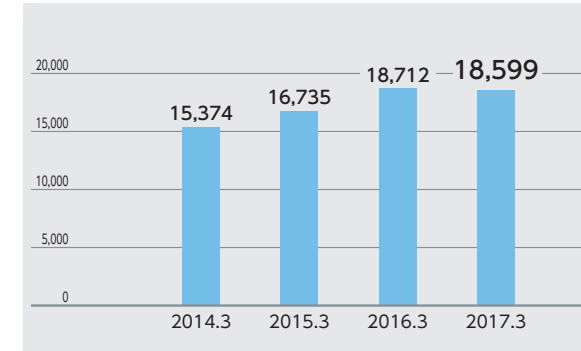
Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

次期の連結業績につきましては、売上高190億円、営業利益4億円、経常利益4億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

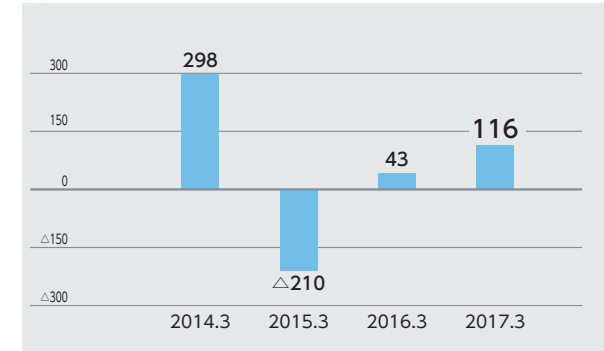
当社は、株主への利益還元を重要視しており、収益力の向上、財務体質の強化を図ることで安定的な配当を継続してまいります。次期の配当につきましては、年間配当金として1株につき10円(当連結会計年度の8円から2円増配)を予定しております。なお、自社株式の取得につきましても、株主に対する有効な利益還元のひとつと考えており、今後も株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

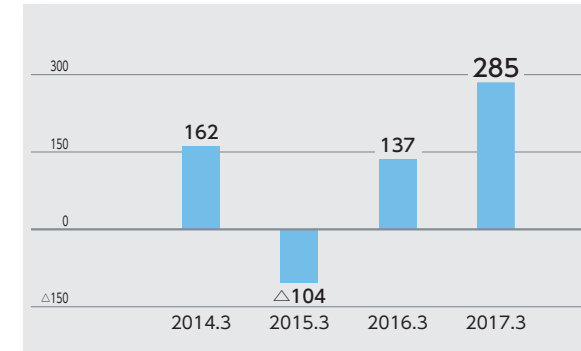
● 売上高 (百万円)



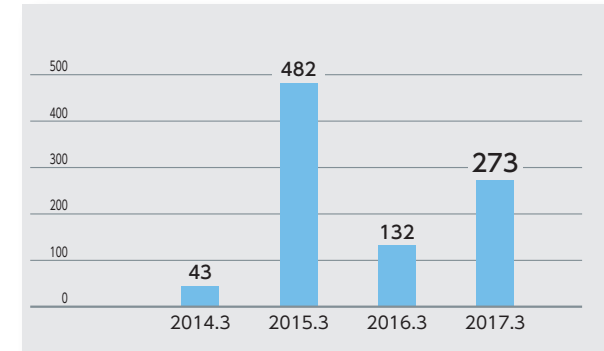
● 営業損益 (百万円)



● 経常損益 (百万円)



● 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



※2014年8月1日に、当社は(株)アクセスと経営統合し、新たに「NCS&A(株)」として発足しました。2015年3月期の当社グループの業績につきましては、旧日本コンピュータ・システム(株)の4ヶ月分(2014年4月1日~2014年7月31日)の連結業績に、統合新会社であるNCS&A(株)の8ヶ月分(2014年8月1日~2015年3月31日)を合算した金額となっております。

● 次期の連結業績予想

売上高	190 億円	営業利益	4 億円
経常利益	4.5 億円	親会社株主に帰属する当期純利益	3 億円

地理空間情報ソリューション

地理空間情報ソフトウェア製品群 (Luciad (ルシード)) を販売開始

LUCIAD

sold by NCS&A

NCS&Aは、2016年12月、地理空間情報ソフトウェアパッケージの開発を行っているベルギー・Luciad社と販売代理店契約を締結し、同社が開発する一連の地理空間情報ソフトウェア製品の販売を開始しました。

地理空間情報ソフトウェアは、交通、行政、社会インフラ維持、自然災害への対策、森林・農地情報管理、エリアマーケティング、防衛、物流などの業種エリアにおいて、地図情報と地理・空間に関係づけられる情報を、コンピュータ上で作成・保存・利用・管理・表示・検索するためのソフトウェアです。

Luciad製品の特長

〈Luciad〉は各種オプションを持ち、高精度・高性能な地理空間情報ソフトウェア製品として、現在、欧州を中心に防衛、航空、金融やその他の領域で利用されています。GPU^{*1}を有効に利用し、リアルタイムで50万の同時移動体を追跡する性能や、地理情報を読み込む際に、中間表現を介さず、直接処理することにより達成する情報精度は他の地理空間情報ソフトウェアを圧倒します。また、“Building Block Architecture”により実現される柔軟なマルチスクリーン画面構成やユーザーが使い続ける限り、製品保守サービスを停止しない保守ポリシーなど、類似製品に比べて優位な特長を有します。

Luciad製品を特におすすめしたいお客様

「世界中で運行されている航空機や船舶をリアルタイムで表示する管制システムを構築するお客様」、「<精度>にフォーカスしたお客様」、「<柔軟性>にフォーカスしたお客様」または「保守サービス停止を心配せずに、GISソフトウェア製品を長期間利用し続けたいお客様」など、地理空間情報ソフトウェアに「性能」、「精度」、「柔軟性」及び「保守性」をお求めのお客様に特におすすめします。

NCS&Aが取り扱う〈Luciad〉の4つの製品

NCS&Aは、これまで携わってきたノウハウと実績を活かし、〈Luciad〉を多様な事業における有力な地理空間情報ソリューションと位置づけて販売に注力していきます。



Luciad Lightspeed

地理空間と各種データを融合、視覚化及び分析を行うためのベースアプリケーション。



Luciad RIA

Webブラウザ上で地理空間情報を処理・視覚化。



Luciad Mobile

Android^{*2}が動作するモバイル端末上で地理空間情報を処理・視覚化。



Luciad Fusion

地理空間情報を含む大量の情報を、多様な観点で効率的・効果的に融合。

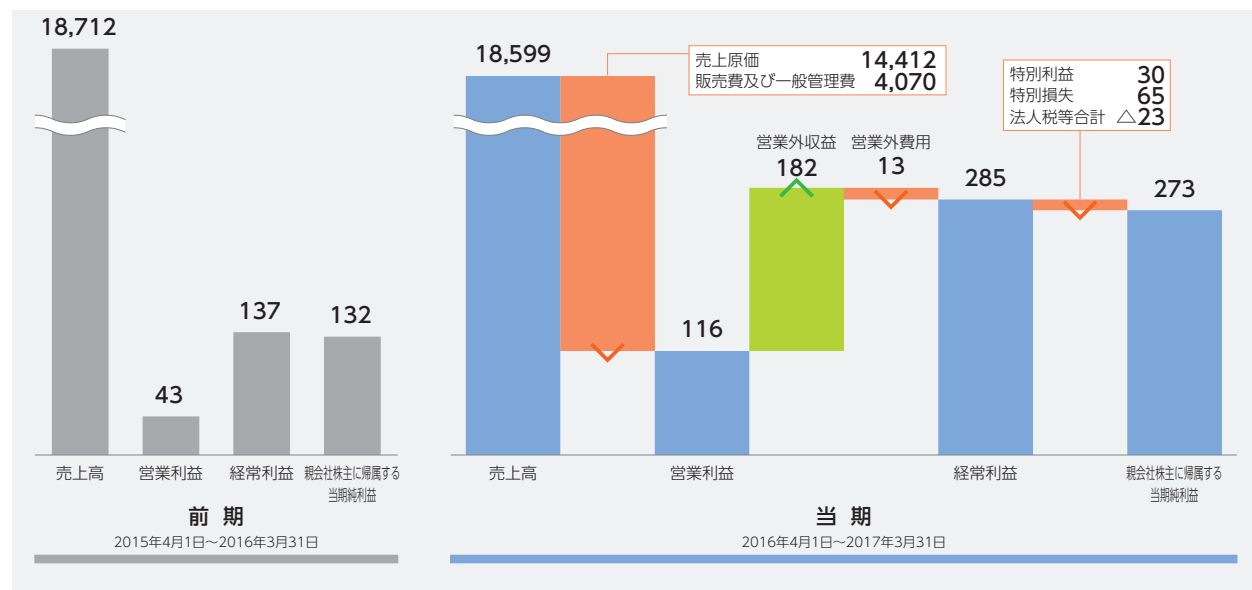
Luciad社の概要

本 社	ベルギー・ルーヴェン
設 立	1999年3月
売上高	11.3M(Euro) 約13億円

※1 Graphics Processing Unit: パーソナルコンピュータやワークステーション等の画像処理を担当する主要な部品のひとつで、画像データ処理を行う集積回路です。

※2 Androidは、Google Inc.の米国及びその他の国における登録商標です。

● 連結損益計算書(単位:百万円)



▶ 資産

総資産は163億5百万円となり、前期末に比べ9億22百万円減少しました。

流動資産は130億7百万円となり、9億18百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の増加(2億85百万円)、有価証券の減少(9億28百万円)、受取手形及び売掛金の減少(3億12百万円)等です。

固定資産は32億98百万円となり、4百万円減少いたしました。主な要因は、無形固定資産の増加(2億12百万円)、投資有価証券の増加(85百万円)、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金の減少(3億円)等です。

▶ 負債

負債合計は64億21百万円となり、前期末に比べ4億56百万円減少しました。

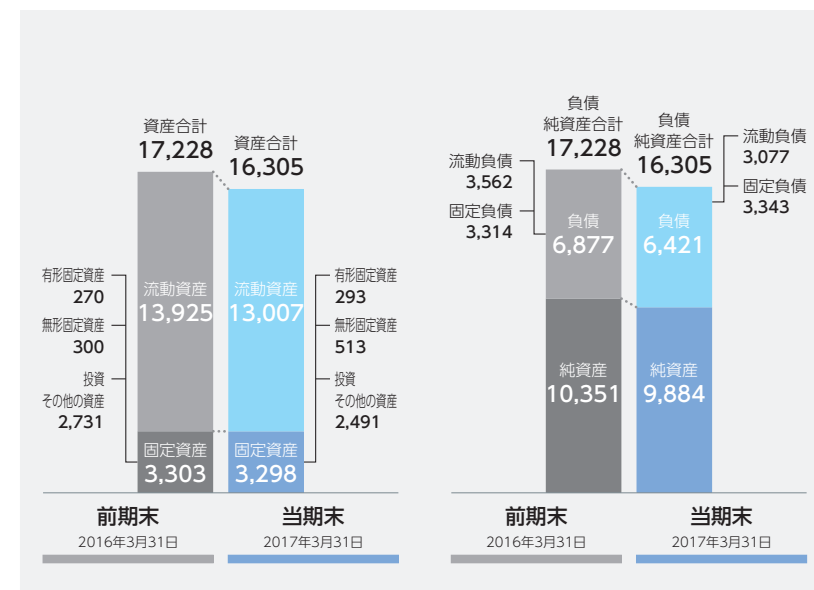
流動負債は30億77百万円となり、4億84百万円減少しました。主な要因は、賞与引当金の増加(83百万円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(6億15百万円)等です。

固定負債は33億43百万円となり、28百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加(21百万円)、リース債務の増加(21百万円)、長期未払金の減少(30百万円)等です。

▶ 純資産

純資産合計は98億84百万円となり、前期末に比べ4億66百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の

● 連結貸借対照表(単位:百万円)

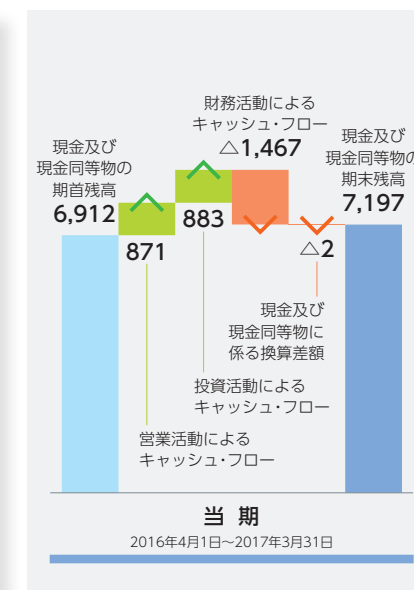


増加(1億45百万円)、退職給付に係る調整累計額の増加(48百万円)、自己株式の消却に伴う資本剰余金の減少(4億69百万円)、自己株式の増加(2億7百万円)等です。なお、自己資本比率は、前期末の60.1%から60.6%となりました。

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は8億71百万円(前期は36百万円の支出)となりました。主な要因は、売上債権の減少(2億82百万円)、税金等調整前当期純利益の計上(2億50百万円)、減価償却費の計上(2億27百万円)、たな卸資産の減少(1億4百万円)等による収入に対して、法人税等の支払(94百万円)等の支出によるものです。

● 連結キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)



▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は8億83百万円(前期は15億58百万円の収入)となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の償還(10億円)、定期預金の払戻(3億85百万円)等の収入に対して、無形固定資産の取得(3億47百万円)、投資有価証券の取得(1億1百万円)等の支出によるものです。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は14億67百万円(前期は6億45百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済(7億93百万円)、自己株式の取得(6億80百万円)等の支出によるものです。

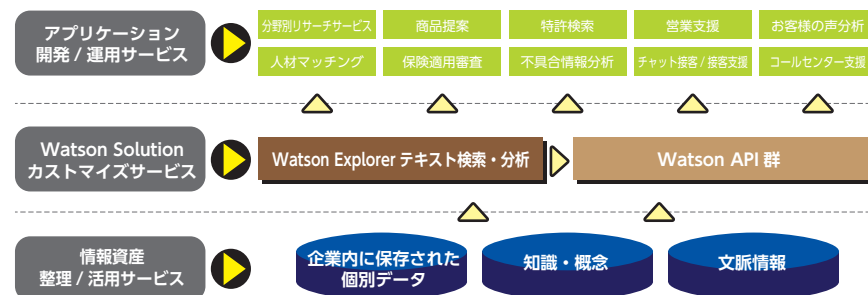
AI(人工知能)による業務イノベーション支援サービスを開始

NCS&Aは、日本アイ・ビー・エム株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長執行役員:エリー・キーン)とのパートナーシップにより「IBM Watson Explorer」(以下、WEX)を取り扱うことになりました。WEXを活用した業務イノベーション支援サービスに取り組み始めます。

WEXは、企業内外に存在する大量の文書データ、SNSのテキスト等の非構造化データと、基幹系システム等により長年蓄積されてきた構造化データを収集し、各企業が保有の辞書やルールのエッセンスを加味して、分析・検索を行い、情報を新しいカタチで提供することを可能とする分析システムです。

NCS&Aでは、企業が抱える課題に即して、企業のデータと知見を活かし、課題解決・価値創造による業務イノベーション、コンサルティングサービス、分析サービス、導入サービスを併せて提供し、支援します。

サービスイメージ

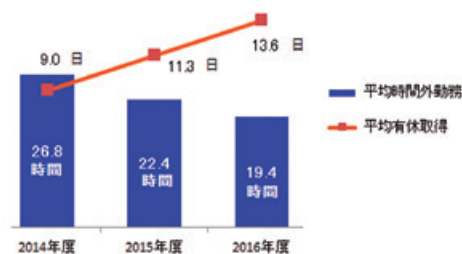


※IBM Watsonは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corporation の商標です。

健康経営の推進

NCS&Aでは引き続き『健康経営』を推進し、「時間外労働の削減」と「有給休暇の取得促進」に取り組んでおります。社員一人あたりの平均時間外労働の削減は着実に進んでおり、また、平均有給休暇取得日数は、有給休暇取得促進日の設定や管理職の意識改革などにより、着実に増加しております。

今後はもう一步踏み込んで『働き方改革』として取り組み、社員の充実した生活と同時に生産性の向上を実現する「人を活かす会社」を目指します。



● 会社概要 (2017年3月31日現在)

- 商号 NCS&A株式会社(英文表記:NCS&A CO., LTD.)
 設立 1966年9月21日
 資本金 37億7,510万円
 従業員数 1,346名(連結)
 事業所 ■ 本社 〒540-6316 大阪市中央区城見1丁目3番7号
 ■ 東京本社 〒135-0061 東京都江東区豊洲5丁目6番36号
 ■ 名古屋支社 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号
 ■ 丸の内オフィス 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号
 子会社 ■ エブリ株式会社
 ■ NCSサポート&サービス株式会社
 ■ 株式会社ファインパス
 ■ 株式会社フューチャー・コミュニケーションズ
 ■ 恩愛軟件(上海)有限公司

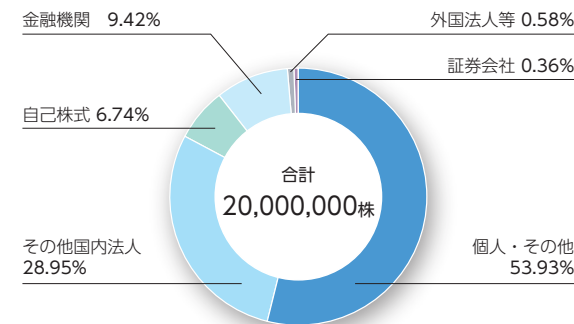
● 役員 (2017年6月22日現在)

- | | | | |
|--------------|--------|---------------|-------|
| ● 取締役 | | ● 執行役員 | |
| 代表取締役社長 | 松木 謙吾 | 執行役員常務 | 河上 正 |
| 取締役執行役員専務 | 山口 満之 | 執行役員常務 | 高森 正延 |
| 取締役執行役員常務 | 小路口 謙治 | 執行役員常務 | 片山 真也 |
| 取締役執行役員常務 | 高原 宏和 | 執行役員常務 | 木下 幸夫 |
| 取締役執行役員常務 | 石原 清和 | 執行役員常務 | 成田 昌浩 |
| 取締役執行役員常務 | 辻 隆博 | 執行役員 | 草薙 正利 |
| 社外取締役 | 重松 孝司 | 執行役員 | 実近 哲也 |
| 社外取締役 | 大森 京太 | 執行役員 | 十河 哲也 |
| | | 執行役員 | 七野 広高 |
| | | 執行役員 | 小林 裕明 |
| | | 執行役員 | 吉村 孝文 |
| ● 監査役 | | 執行役員 | 小崎 正己 |
| 監査役 | 山下 政司 | 執行役員 | 磯野 政弘 |
| 社外監査役 | 大西 寛文 | 執行役員 | 田村 薫 |
| 社外監査役 | 吉川 興治 | 執行役員 | 鈴木 幸司 |

● 株式の概況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数 60,000,000株
 発行済株式の総数 20,000,000株
 株主数 2,279名

所有者別株式数分布



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ZEN	1,851	9.92
日本電気株式会社	1,605	8.60
明治安田生命保険相互会社	1,061	5.69
丸山 幸男	1,041	5.58
NCS & A従業員持株会	719	3.86
株式会社日本信用情報機構	530	2.84
小路口 謙治	419	2.24
株式会社クリナム	398	2.13
山田 欣吾	398	2.13
アイ・システム株式会社	398	2.13

(注)当社は自己株式1,348千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。持株比率は自己株式を控除して計算しております。